

平成26年行政事業レビューシート

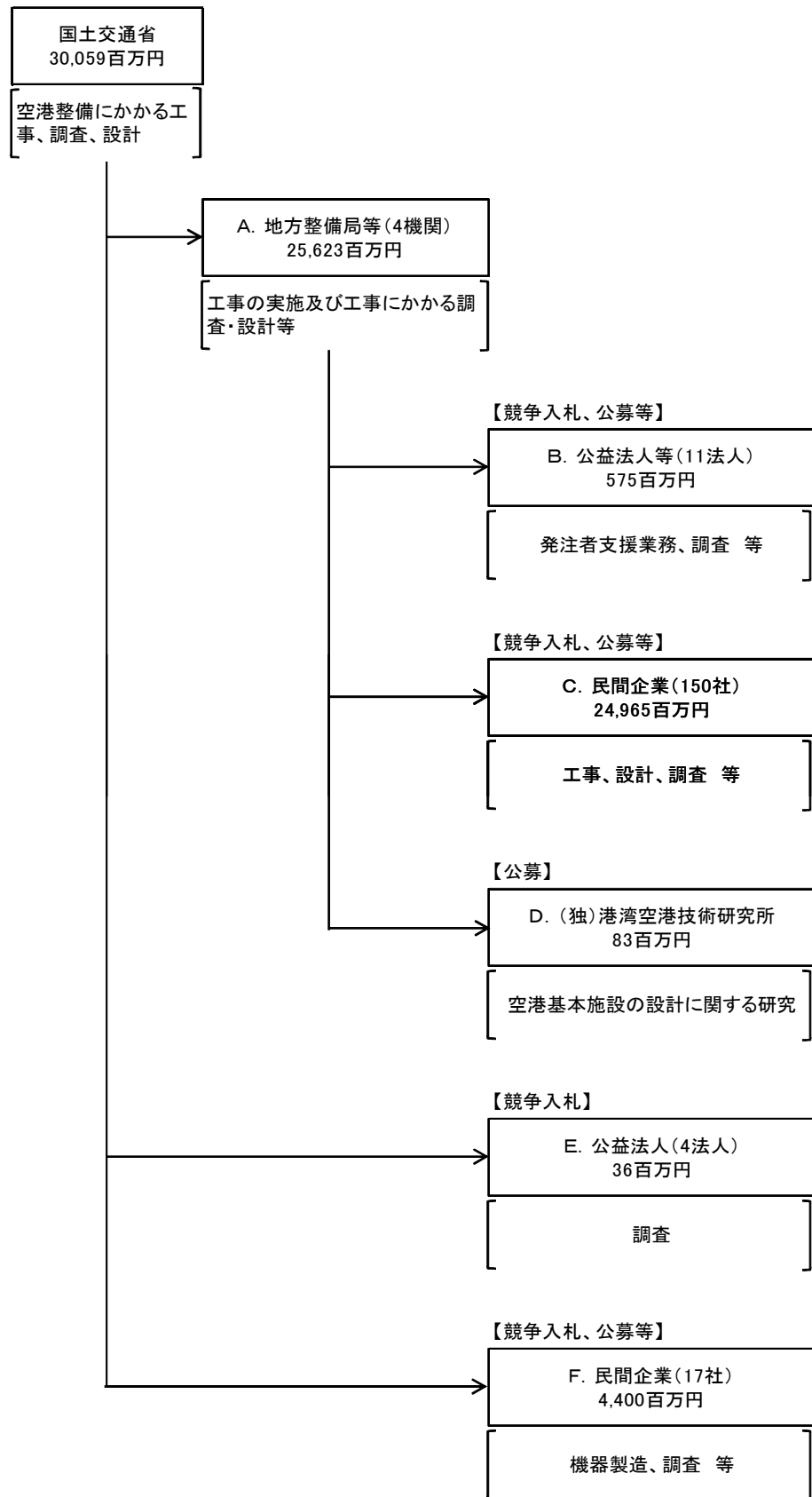
(国土交通省)

事業名	首都圏空港整備事業		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	東京国際空港:昭和27年度～終了(予定)なし 成田国際空港:昭和45年度～終了(予定)なし		担当課室	空港施設課大都市圏空港調査室 首都圏空港課成田国際空港企画室	室長 杉野 浩茂 室長 鈴木 貴典				
会計区分	社会資本整備事業特別会計空港整備勘定(平成25年度まで)／ 自動車安全特別会計空港整備勘定(平成26年度から)		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、 通知等	国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日) 社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国土交通省成長戦略等に基づき、羽田空港の24時間国際拠点空港化等の推進、首都圏空港の容量拡大(羽田空港:44.7万回(うち国際線9万回)、 成田空港:30万回)及びこれを背景に徹底したオープンスカイを進める。これらにより、首都圏の交通利便性を向上させ、ビジネス・観光両面における都 市間競争力を大幅に強化し、経済成長に特に資するものである。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<東京国際空港(羽田)> ・国際線地区の拡充、C滑走路延伸、エプロンの新設、航空保安施設等の更新・改良、空港アクセス道路改良等の整備。 <成田国際空港> ・同時平行離着陸方式の効率的な運用に資する監視装置、LCC専用ターミナル(CIQ施設)等の整備。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	12,975	15,941	30,661	30,862	32,485		
		補正予算	57	10,345	7,015				
		前年度から繰越し	6,575	3,487	13,963	20,814			
		翌年度へ繰越し	▲ 3,487	▲ 13,963	▲ 20,814				
		予備費等	▲ 15	591	—				
	計		16,105	16,401	30,826	51,676	32,485		
	執行額		15,814	16,024	30,059				
執行率(%)		98.2%	97.7%	97.5%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	国内・国際航空ネットワークの強化(空港容量の増加)			成果実績	万回	64	68	71.7	
				目標値	万回	64	68	71.7	74.7
				達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	国内・国際航空ネットワークの強化に必要な滑走路、誘 導路、航空保安施設等の整備に要するコスト			活動実績	百万円	15,814	16,024	30,059	—
				当初見込み	百万円	—	—	—	(51,676)
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	本事業の整備は、単年度または複数年度において各 諸施設を整備し、全体として機能するものであるため、単 位の設定が困難であることから、年間における単位当 りコストの算出はできない。			単位当たり コスト	—	—	—	—	
				計算式	—	—	—	—	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	事業費	30,740	32,355	首都圏空港(羽田・成田)について、首都圏の都市間競争力につながる事業に重点 化し、首都圏空港整備事業の着実な推進を図るため。 要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」14,514百万円。					
	調査費	122	130						
計	30,862	32,485							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民のニーズがあり、首都圏の都市間競争力につながる羽田空港及び成田空港の容量拡大への事業については、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算の執行は本省、地方整備局等で実施しており、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により、審議して頂いている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	25年度の活動及び成果実績においては、首都圏空港の容量が目標値の71.7万回を達成しており、最終目標値の74.7万回に向けて着実に向上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	羽田空港においては、空港容量44.7万回(うち国際線9万回)への拡大に必要な国際線地区の拡充整備を行い、平成25年度末に容量拡大を達成したほか、深夜早期時間帯の長距離国際線の大型化を可能とするためのC滑走路延伸整備を着実に推進している。成田空港においては、アジアのハブ空港としての地位確立に向け、30万回への空港容量拡大(平成26年度中)のための管制方式の高度化や施設の拡充整備を着実に推進している。				
	改善の方向性	首都圏空港整備事業は優先度の高い事業であり、今後も引き続き施設整備の選択と予算の重点化を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	事業の優先度や緊急度を踏まえた精査を行い、首都圏空港(羽田・成田)について、首都圏の都市間競争力につながる事業に重点化を図るとともに、可能な限りコスト縮減方策の検討に努め、効率的、効果的な予算の執行に向けた取り組みをしつつ、首都圏空港整備事業を着実に推進すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業の優先度や緊急度を踏まえた精査を行い、首都圏空港(羽田・成田)について、首都圏の都市間競争力につながる事業に重点化・増額し、首都圏空港整備事業の着実な推進を図った。 また、地震発生率の高いとされる首都直下地震等への対応として耐震対策を推進した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	363	平成24年	384	平成25年	259

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位:百万円)



A. 関東地方整備局			E. (一財)空港環境整備協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	16,419	事業費	空港機能に関する検討調査	16
計		16,419	計		16
B. (一財)港湾空港総合技術センター			F. 日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	発注者支援業務等	196	事業費	航空保安施設更新	3,217
計		196	計		3,217
C. 東亜・鹿島特定建設工事共同企業体					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	滑走路耐震工事	3,340			
計		3,340	計		
D. (独)港湾空港技術研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	空港基本施設の設計に関する研究	83			
計		83	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	16,419	—	—
2	東京航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	8,762	—	—
3	気象庁	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	311	—	—
4	国土技術政策総合研究所	工事にかかる調査等	131	—	—

B. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)港湾空港総合技術センター	発注者支援業務等	196	1.1	95.9
2	(一財)港湾空港総合技術センター・(株)日本空港コンサルタンツ設計共同体	発注者支援業務	98	1.0	98.0
3	(一財)沿岸技術研究センター	施設動態調査等	85	1.2	97.5
4	(一財)東京都内湾漁業環境整備協会	環境に関する調査	80	1.0	97.8
5	(一財)みなと総合研究財団	環境に関する調査	60	1.0	98.1
6	(一財)経済調査会	建設資材価格調査等	34	1.0	94.0
7	東京工業大学	環境に関する調査	10	1.0	100.0
8	東京大学	環境に関する調査	8	1.0	100.0
9	(一財)国土技術研究センター	工事等に関する諸経費動向調査	4	1.0	99.9
10	(一財)日本建設情報総合センター	工事・業務実績情報提供業務等	1	1.0	100.0

C. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東亜・鹿島特定建設工事共同企業体	滑走路耐震工事	3,340	7.0	88.7
2	東京国際空港ターミナル(株)	ターミナルビル官庁部分整備工事委託	2,066	1.0	100.0
3	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	エプロン整備工事(PFI事業)	2,064	3.0	81.0
4	大成建設(株)	庁舎新築工事等	1,453	2.3	94.7
5	大成・五洋特定建設工事共同企業体	誘導路耐震工事	1,078	6.0	87.0
6	NIPPO・世紀東急工業特定建設工事共同企業体	滑走路改良工事	1,008	2.0	90.8
7	五洋・清水特定建設工事共同企業体	誘導路耐震工事	971	5.0	89.7
8	大林道路・フジタ道路特定建設工事共同企業体	エプロン整備工事	971	4.0	92.2
9	清水建設・西松建設特定建設工事共同企業体	C滑走路延伸工事	723	9.0	88.1
10	成田国際空港(株)	ターミナルビル官庁部分整備工事委託	704	1.0	100.0

D. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	空港基本施設の設計に関する研究	83	1.0	100.0

E. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)空港環境整備協会	空港機能に関する検討調査	16	2.0	61.5
2	(一財)運輸政策研究機構	空港機能に関する検討調査	9	2.0	98.4
3	(一財)航空交通管制協会	空港機能に関する検討調査	7	3.0	46.6
4	(一財)航空保安研究センター	空港機能に関する検討調査	4	2.0	84.3

F. 民間企業

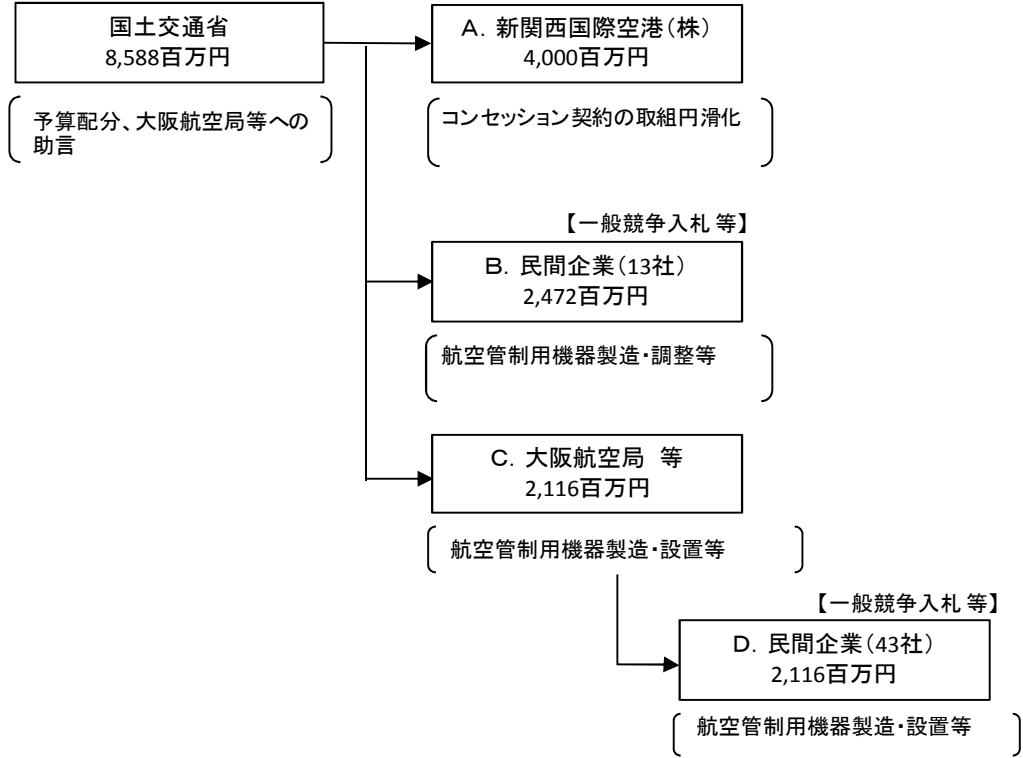
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	航空保安施設更新	3,217	1.5	94.5
2	(株)東芝	航空保安施設更新	683	2.3	82.9
3	三菱電機(株)	航空保安施設更新	289	1.0	96.9
4	日本無線(株)	航空保安施設等更新	92	1.5	97.8
5	(株)三菱総合研究所	空港機能に関する検討調査	43	2.5	96.9
6	(株)日本空港コンサルタンツ	空港機能に関する検討調査	31	2.3	88.0
7	池上通信機(株)	航空保安施設更新	17	1.5	92.4
8	(株)日立国際電気	航空保安施設更新	13	2.0	74.0
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	航空保安施設更新	8	1.0	97.9
10	インテック計測(株)	航空保安施設等更新	3	2.5	44.5

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	関西・中部国際空港整備事業		担当部局	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	大阪国際空港: 昭和33年度～終了(予定)なし 関西国際空港: 昭和59年度～終了(予定)なし 中部国際空港: 平成10年度～終了(予定)なし		担当課室	近畿圏・中部圏空港政策室	参事官(近畿圏・中部圏空港担当) 城福 健陽			
会計区分	社会資本整備事業特別会計空港整備勘定(平成25年度まで) / 自動車安全特別会計空港整備勘定(平成26年度から)		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・中部国際空港の整備について(平成8年12月24日大蔵・運輸大臣閣合意) ・関西国際空港について(平成14年12月18日財務・国土交通大臣閣合意) ・国土交通省成長戦略会議報告書(平成22年3月11日)、政府新成長戦略(平成22年6月18日) ・新関西国際空港株式会社について(平成23年12月21日 財務・国土交通大臣閣合意) ・社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定) 				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関西国際空港・大阪国際空港及び中部国際空港については、安全安心の確保を前提としつつ、競争力の強化を図ることが重要であり、航空保安施設の整備等を行い、航空機の安全運航を図る。 関西国際空港については、新関西国際空港株式会社のもとで伊丹空港との一体的運営がなされているところ。関西・伊丹両空港の事業価値の増加を図り、可能な限り速やかに両空港のコンセッションを実現する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	(関西国際空港・大阪国際空港) ・関西・伊丹両空港の事業価値の向上を図り、コンセッションの取組を円滑化するため、新関西空会社に補給金を交付 ・航空保安施設の更新等の実施 (中部国際空港) ・航空保安施設の更新等の実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	59	447	562	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 59	▲ 56	▲ 562	-	-	
		予備費等	▲ 150	▲ 3	-	-	-	
		計	8,888	7,841	8,881	11,651	8,747	
	執行額	8,745	7,833	8,588	-	-		
	執行率(%)	98.4%	99.9%	96.7%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	新関西国際空港株式会社の有利子負債残高(連結)		成果実績	億円	10,062	9,595	9,463	-
			目標値	億円	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
	関西・伊丹・中部における就航率		成果実績	%	96.4(関西) 98.6(中部)	96.4(関西) 97.3(中部)	98.6(関西) 98.9(伊丹) 98.6(中部)	-
			目標値	%	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	補給金および航空保安施設の整備等に要するコスト(関西・伊丹)		活動実績	百万円	8,404	7,113	7,370	-
			当初見込み	百万円	-	-	-	9,088
	航空保安施設の整備等に要するコスト(中部)		活動実績	百万円	340	719	1,218	-
		当初見込み	百万円	-	-	-	2,563	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	本事業の整備は、単年度または複数年度において実施され、全体として機能するものであるため、単位の設定が困難であることから、年間における単位あたりコストの算出はできない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費	9,089	8,717	航空機の安全運行に不可欠な施設整備・更新等に必要額を計上したため				
	新関西国際空港株式会社補給金	2,000	-					
	空港整備事業調査費	-	30					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
計	11,089	8,747						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	平成24年7月に、新関西会社のもとで関西・伊丹の経営統合が実現したところ。両空港の事業価値の向上を図り、可能な限り速やかに両空港のコンセッションを実現することとしており、その取組を円滑化するための、優先度の高い事業である。 また、航空保安施設の更新については、航空機の安全運航や定時運航を確保するために必要な事業である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本省及び大阪航空局等において予算を執行しており、入札および契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。 また航空保安施設については、老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	関西・中部両空港における航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	類似事業は存在しない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	平成23年12月の財務・国土交通大臣間合意の内容及び、補給金については、コンセッションが実現されるまでの間は引き続き必要最小限度の額を措置することとされているが、段階的に削減し、補給金依存体質からの脱却を図るとされている。これを踏まえ、平成26年度予算においては対前年度比20億円減の20億円が措置されたところ。航空保安施設等については、老朽化状況等を踏まえ、更新時期等について精査した上で予算措置を図っている。				
	改善の方向性	引き続き更新時期の精査等、航空保安施設の更新経費等の効率的、効果的な予算の執行に向けた取組みを検討する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> 補給金のH27年度要求額は、H23年の財務・国土交通大臣間合意を踏まえて検討すべき。 関西、伊丹、中部空港の航空保安施設の更新等は、引き続き更新時期・優先度の精査、効率的な事業実施・予算執行を行い、投資の選択・集中を行うべき。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<ul style="list-style-type: none"> 補給金については、H23年の財務・国土交通大臣間合意の内容を踏まえ、要求額の見直しを行った。 航空保安施設の更新時期など事業の優先度の更なる精査を行い、コスト縮減を図るとともに、航空機の安全運航に直接的に関連する施設の整備・更新等に重点化を図り空港機能の確保を図った。 					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	364	平成24年	385	平成25年	260

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)

A.新関西国際空港(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補給金	新関西国際空港株式会社補給金	4,000	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		4,000	計		-
B.三菱電機(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	空港管制処理システム一式の製造及び調整	604	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		604	計		-
C.大阪航空局			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	航空管制用機器製造・設置等	1,854	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		1,854	計		-
D.東急建設(株)			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	中部国際空港飛行検査官庁舎・格納庫新築工事	677	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		677	計		-

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 新関西国際空港(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新関西国際空港(株)	新関西国際空港株式会社補給金	4,000	-	-

B. 民間企業(13社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	空港管制処理システム一式の製造及び調整	604	1	95.6
2	日本電気(株)	TRCS-13型非常用ターミナルレーダー管制装置1式の製造	465	1	98.5
3	明星電気(株)	EVA-05B型非常用管制塔装置1式の製造	462	2	97.1
4	日本電気(株)	ORM-13型運用・信頼性管理装置1式の製造	268	2	96.9
5	(株)東芝	ILS-91F型ILS装置6式の製造	185	2	99.0
6	日本電気(株)	ORM-13型運用・信頼性管理装置1式の製造	166	2	96.9
7	中部国際空港(株)	中部国際空港飛行検査官庁舎・格納庫建築に伴うエプロン照明移設等に関する工事委託	152	1	100
8	三菱電機(株)	ASDE-2001A型空港面探知レーダー装置等の部品の購入	76	1	97.1
9	沖電気工業(株)	RCM-11型無線電話制御監視装置9式の製造	26	1	94.5
10	(株)日立国際電気	無線電話装置4式の製造	10	1	74.0

C. 大阪航空局 等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	航空管制用機器製造・設置 等	1,854	-	-
2	気象庁	気象情報伝送処理装置更新 等	262	-	-

D. 民間企業(43社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東急建設(株)	中部国際空港飛行検査官庁舎・格納庫新築工事	677	7	89.9
2	(株)協和エクシオ	大阪国際空港VOR/DME施設整備工事外1件工事	218	4	97.8
3	八洲電機(株)	機械施設管理保全システム(大阪ブロック)取付・調整	217	1	98.6
4	(株)東芝	関西国際空港電力監視制御装置一式製造及び設置	133	2	52.3
5	三菱電機(株)	空港気象ドップラーレーダー(処理部)製作及び取付調整	125	1	99.5
6	川北電気工業(株)	中部国際空港飛行検査官庁舎・格納庫電気設備工事	105	4	93.1
7	日本無線(株)	大阪国際空港の空港気象ドップラーレーダー本体部改修及び保守	89	1	97.0
8	ダイダ(株)	中部国際空港飛行検査官庁舎・格納庫機械設備工事	85	9	89.4
9	日本電気(株)	大阪国際空港外2空港スポット管理システム等調整作業	66	1	98.7
10	間瀬建設(株)	関西国際空港庁舎外1棟沈下修正工事	65	1	92.3

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港周辺環境対策事業		担当部局庁	航空局航空ネットワーク部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度～終了(予定)なし		担当課室	環境・地域振興課		課長 藤田 穣		
会計区分	社会資本整備事業特別会計空港整備勘定(平成25年度まで)／自動車安全特別会計空港整備勘定(平成26年度から)		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(以下「騒防法」と表記。)第5条、第6条、第8条の2、第9条、第9条の2、第28条		関係する計画、通知等	・独立行政法人改革等に関する基本的な方針 (平成25年12月24日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機騒音については、環境基本法に基づき「航空機騒音に係る環境基準」が定められており、当該基準の達成が航空機騒音対策の目的である。基準を達成していない空港については、関係住民の生活に障害が生じていることから、防音工事等を推進することにより、住民の生活環境を改善することが必要である。騒音対策は、騒防法による特定飛行場の設置者の責務として定められた措置であり、空港周辺環境対策事業が十分に実施されることにより、空港の円滑な運営が担保される。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅防音工事補助:第1種区域に所在する住宅において、航空機騒音による障害を軽減するための防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 概ね99% 空調機器更新 50~60% 等) ・教育施設等防音工事補助(学校・病院等):教育、診療活動等に必要な静穏性を確保するため、学校・病院等の防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 原則100% 空調機器更新 75%・37.5% 等) ・移転補償事業:第2種区域に所在する建物等の所有者が、区域外に移転又は除去する場合の損失の補償又は土地の所有者からの申し出に対して土地の買い入れを行う。 ・緩衝緑地帯等整備事業:第3種区域において、緑地帯その他の緩衝地帯を整備し、騒音を軽減する。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	5,030	3,282	3,455	3,980	3,468	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	345	556	1,123	839	—	
		翌年度へ繰越し	▲ 556	▲ 1,123	▲ 839	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計		4,819	2,715	3,738	4,820	3,468	
執行額		3,221	2,022	2,923	—	—		
執行率(%)		66.8%	74.5%	78.2%	—	—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	航空機騒音に係る環境基準を達成していない国管理空港周辺地域の全対象家屋のうち、住宅防音工事を施工した家屋数の割合		成果実績	%	94.9	94.1	95.1	—
	※1.平成24年度に新潟空港等の区域縮小や大阪国際空港に係る事業が新関西国際空港(株)に承継されたことにより、対象家屋数等を見直した結果、平成23年度に比して成果実績が減じた。		目標値	%	—	—	—	95.3
	※2.平成25年度に函館空港等の区域縮小が行われたことから、対象家屋数等が変更となったので、目標値を再設定した。		達成度	%	—	—	99.8	—
※3.区域縮小等を行う度に目標値を見直しているため、平成23、24年度の達成度欄への記載が困難である。								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	航空機騒音に係る環境基準を達成していない国管理空港周辺の航空機騒音による障害を軽減するため、住宅防音工事を促進することにより環境基準の屋内達成率の向上を図り、将来的には全対象家屋の屋内環境基準の達成を目指す。		活動実績	世帯	16	12	2	—
	※1.活動指標は住宅防音工事の実施世帯数。		当初見込み	世帯	46	20	11	26
※2.全対象世帯数は47,198世帯。								
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	当該年度に実施した住宅防音工事費(国費)		単位当たりコスト	千円	2,242	1,880	1,969	2,732
	÷ 当該年度に住宅防音工事を実施した世帯数		計算式	千円/世帯	35,873/16	22,565/12	3,937/2	71,028/26
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	372	726	平成27年度に那覇空港において区域拡大が見込まれるため、住宅防音工事補助(教育施設等騒音防止対策事業費補助)が増となった。一方で、平成26年度に宮崎、新潟、高知空港において移転補償事業が完了することから、空港周辺環境整備事業費が減となった。				
	空港周辺環境整備事業費	3,608	2,741					
計	3,980	3,468						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	騒防法による特定飛行場の航空機騒音対策については、設置者の責務として確実に実施することにより、周辺地域との共生と空港の円滑な運営を図るものであり、今後も継続的な事業実施が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業執行にあたっては、補助金適正化法や予算決算及び会計令等に基づき、補助金交付や事業発注を行い、透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、完了報告及び検査を実施し執行の確認を行っている。執行状況については、前年度に比し改善が図られたものの、関係住民からの申請によるところがあり、当初予算に対して不用を生じる結果となった。 また、(独)空港周辺整備機構は、騒防法第28条により国から補助及び委託を受けて福岡空港周辺の航空機による騒音の障害の防止又は軽減を図り、併せて生活環境の改善に寄与している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	航空機騒音による環境基準の達成が困難な空港において引き続き居住を希望する住宅に対して、防音工事を行う事により環境基準が達成された場合と同等の屋内環境の保持を目的として実施されており、空港の円滑な運用に寄与している。活動実績については、関係住民からの申請によるところがあり、見込みの達成に至らなかった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	防衛省では、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に基づき、防衛施設周辺での航空機の離着陸により生じる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。一方、当局では、騒防法に基づき、特定飛行場での航空機の離着陸により生じる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0373	騒音防止事業(一般防音)	防衛省地方協力局			
	0379	騒音防止事業(住宅防音)	防衛省地方協力局			
	0372	移転措置事業	防衛省地方協力局			
0378	緑地整備事業	防衛省地方協力局				
点検・改善結果	点検結果	平成25年度の空港周辺環境対策事業は、前年度に比して執行の改善が図られたところであるが、予算の不用が生じたことや活動実績が見込みを達成出来なかったことについては、今後の改善に向けた取組が必要である。				
	改善の方向性	予算の不用を極力生じさせないために、予算要求方法の見直しを検討する。また、活動実績を予定通り達成するために、住宅防音工事未実施者に対して、個別に制度の周知を図ることを検討する。				
外部有識者の所見						
<p>執行率を改善するために民間防音工事に関する制度周知のみでなく、移転補償等も含め活動実績を向上させるための周知を行う。その他に事業の推進の障害となる除去可能な要因がないのであれば、防音工事の100%実施そのものが達成困難ということでもあり、事業規模そのもの問題となってくる。なお、主な支出先である(独)空港周辺整備機構の補助金等事業実施状況については、別途、検討が必要である。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改	<p>事業対象となる施設等の把握と精査を行うとともに、執行率向上のための措置を講じ、事業執行の改善を図るべき。また、主な支出先である(独)空港周辺整備機構の補助金等事業実施状況について、明確にすべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>住宅防音工事補助については、関係市町村等との連携強化を進め、空港毎に対象住宅を把握し、個別に周知を行った上で、申請の確認を実施した。また、移転補償等については、関係住民等からの申請を促すため、事業内容周知の強化を図るよう、関係機関へ指示をした。なお、主な支出先である(独)空港周辺整備機構の補助金等事業実施状況について、資金の流れや支出先を明記した。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	365	平成24年	386	平成25年	261

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2,923 百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・
設計、補助事業の実施等)

【一般競争入札】

A.民間企業(1社)
4 百万円
(測量設計)

【一般競争入札】

B.公益法人(1法人)
15 百万円
(測量設計)

【補助】

C.(独)空港周辺整備機構
128 百万円
(住宅騒音防止対策事業)

N.個人(363人)
128 百万円

【補助】

D.地方公共団体(12団体)
157 百万円
(教育施設等騒音防止対策事業、
住宅騒音防止対策事業)

<福岡市の例>
教育施設等騒音防止対策事業
○学校の防音工事等補助
工事費 78,340,000円
事務費 0円
計 78,340,000円
<実績報告ベース>

【直轄】
E.地方航空局(2局)
2,619 百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・
設計、移転補償等の実施)

【一般競争入札】

F.民間企業(9社)
59 百万円
(測量設計、工事)

【一般競争入札】

G.公益法人(2法人)
20 百万円
(測量設計)

【一般競争入札】

H.法人(1法人)
7 百万円
(測量設計)

【公募等】

I.民間企業(12社)
30 百万円
(測量設計、工事)

【公募等】

J.公益法人(1法人)
6 百万円
(測量設計)

【随意契約】

K.個人(36人)
906 百万円
(移転補償)

【随意契約】

L.法人(1法人)
1 百万円
(移転補償)

【随意契約】

M.(独)空港周辺整備機構
1,590 百万円
(移転補償、緩衝緑地帯等整備)

O.個人(10人)、民間企業(14社)
1,590 百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.(株)桑波田建築設計			E.大阪航空局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	住宅騒音防止工事における標準工事費等調査	4	事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施	2,593
計		4	計		2,593
B.(財)空港環境整備協会			F.日東紡音響エンジニアリング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空機騒音基礎データ作成作業	15	事業費	東京国際空港航空機騒音測定局製造 他	24
計		15	計		24
C.(独)空港周辺整備機構			G.(財)空港環境整備協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	128	事業費	松山空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査 他	16
計		128	計		16
D.福岡市			H.あおぞら土地家屋調査士法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	教育施設等騒音防止対策事業費補助	78	事業費	松山空港周辺移転補償申請地測量登記業務	7
計		78	計		7

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.(株)ウエストコンサルタント			M.(独)空港周辺整備機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	松山空港周辺移転補償建物等調査	9	事業費	移転補償事務等委託契約	1,549
			事業費	緩衝緑地帯等整備事務委託契約	41
計		9	計		1,590
J.(社)宮崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			N.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	宮崎空港周辺移転補償申請地測量登記業務	6	補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	1
計		6	計		1
K.個人A			O.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	移転補償契約	111	事業費	移転補償契約	644
計		111	計		644
L.農事組合法人久枝農事組合					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	移転補償契約	1			
計		1	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)桑波田建築設計	住宅騒音防止工事における標準工事費等調査	4	4	81.4%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)空港環境整備協会	航空機騒音基礎データ作成作業	15	2	89.0%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)空港周辺整備機構	住宅騒音防止対策事業費補助	128	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡市	教育施設等騒音防止対策事業費補助	78	-	-
2	春日市	教育施設等騒音防止対策事業費補助	35	-	-
3	東京都大田区	住宅騒音防止対策事業費補助	15	-	-
4	宮崎市	住宅騒音防止対策事業費補助	14	-	-
5	新潟市	住宅騒音防止対策事業費補助	5	-	-
6	那覇市	住宅騒音防止対策事業費補助	4	-	-
7	宮崎市	教育施設等騒音防止対策事業費補助	2	-	-
8	松山市	住宅騒音防止対策事業費補助	2	-	-
9	南国市	住宅騒音防止対策事業費補助	1	-	-
10	霧島市	住宅騒音防止対策事業費補助	1	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施	2,593	-	-
2	東京航空局	工事の実施及び工事に係る調査・設計	26	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日東紡音響エンジニアリング(株)	東京国際空港航空機騒音測定局製造	15	1	99.9%
2	グリーンブルー(株)	高知空港大気環境調査	14	2	86.8%
3	明治コンサルタント(株)	松山空港場外用地地下埋設物状況調査業務	7	1	73.0%
4	協和道路(株)	松山空港周辺移転補償跡地フェンス等設置工事	7	1	99.3%
5	日本電気(株)	飛行コース公開システム通信回線網変更調整作業	6	1	99.4%
6	日東紡音響エンジニアリング(株)	宮崎空港他1カ所航空機騒音測定局更新作業	4	1	98.9%
7	日東紡音響エンジニアリング(株)	福岡空港航空機騒音実態調査	3	2	43.9%
8	日東紡音響エンジニアリング(株)	航空機騒音測定局通信回線網変更調整作業	2	1	86.8%
9	(株)岩永工営	宮崎空港周辺移転補償跡地フェンス等設置工事	1	2	85.1%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)空港環境整備協会	松山空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	12	3	63.9%
2	(社)高知県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	高知空港周辺移転補償申請地測量登記業務	4	2	71.2%
3	(財)空港環境整備協会	東京国際空港周辺航空機騒音実態調査	4	3	51.3%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あおぞら土地家屋調査士法人	松山空港周辺移転補償申請地測量登記業務	7	2	64.5%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ウエストコンサルタント	松山空港周辺移転補償建物等調査	9	8	76.5%
2	応用地質(株)	宮崎空港移転補償跡地土地履歴等調査業務	4	3	43.9%
3	(株)ケンホームズ	松山空港周辺不動産鑑定評価	2	9	49.5%
4	協和道路(株)	松山空港移転補償跡地フェンス等設置工事	2	2	98.1%
5	(株)東建ジオテック	松山空港移転補償跡地土地履歴等調査業務	2	7	20.0%
6	いであ(株)	高知空港移転補償跡地土地履歴等調査業務	2	3	18.9%
7	(株)宮田鑑定会計事務所	松山空港周辺不動産鑑定評価	2	9	37.6%
8	大和不動産鑑定(株)	高知空港周辺不動産鑑定評価	1	4	59.0%
9	大和不動産鑑定(株)	松山空港周辺不動産鑑定評価	1	1	59.0%
10	大阪エンジニアリング(株)	高知空港周辺不動産鑑定評価	1	1	50.0%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)宮崎県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	宮崎空港周辺移転補償申請地測量登記業務	6	2	77.7%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	移転補償契約	111	随意契約	-
2	個人B	移転補償契約	64	随意契約	-
3	個人C	移転補償契約	57	随意契約	-
4	個人D	移転補償契約	50	随意契約	-
5	個人E	移転補償契約	47	随意契約	-
6	個人F	移転補償契約	42	随意契約	-
7	個人G	移転補償契約	42	随意契約	-
8	個人H	移転補償契約	38	随意契約	-
9	個人I	移転補償契約	38	随意契約	-
10	個人J	移転補償契約	36	随意契約	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農事組合法人久枝農事組合	移転補償契約	1	随意契約	-

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)空港周辺整備機構	移転補償事務等委託契約	1,549	随意契約	-
2	(独)空港周辺整備機構	緩衝緑地帯等整備事務委託契約	41	随意契約	-

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	住宅騒音防止対策事業費補助	1	-	-
2	個人B	住宅騒音防止対策事業費補助	1	-	-
3	個人C	住宅騒音防止対策事業費補助	1	-	-
4	個人D	住宅騒音防止対策事業費補助	1	-	-
5	個人E	住宅騒音防止対策事業費補助	1	-	-
6	個人F	住宅騒音防止対策事業費補助	1	-	-
7	個人G	住宅騒音防止対策事業費補助	1	-	-
8	個人H	住宅騒音防止対策事業費補助	1	-	-
9	個人I	住宅騒音防止対策事業費補助	1	-	-
10	個人J	住宅騒音防止対策事業費補助	1	-	-

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	移転補償契約	644	随意契約	-
2	個人B	移転補償契約	209	随意契約	-
3	個人C	移転補償契約	180	随意契約	-
4	個人D	移転補償契約	114	随意契約	-
5	個人E	移転補償契約	86	随意契約	-
6	個人F	移転補償契約	53	随意契約	-
7	個人G	移転補償契約	40	随意契約	-
8	個人H	移転補償契約	29	随意契約	-
9	個人I	移転補償契約	27	随意契約	-
10	三浦造園土木建設(株)	緑地造成工事	25	8	62.4%

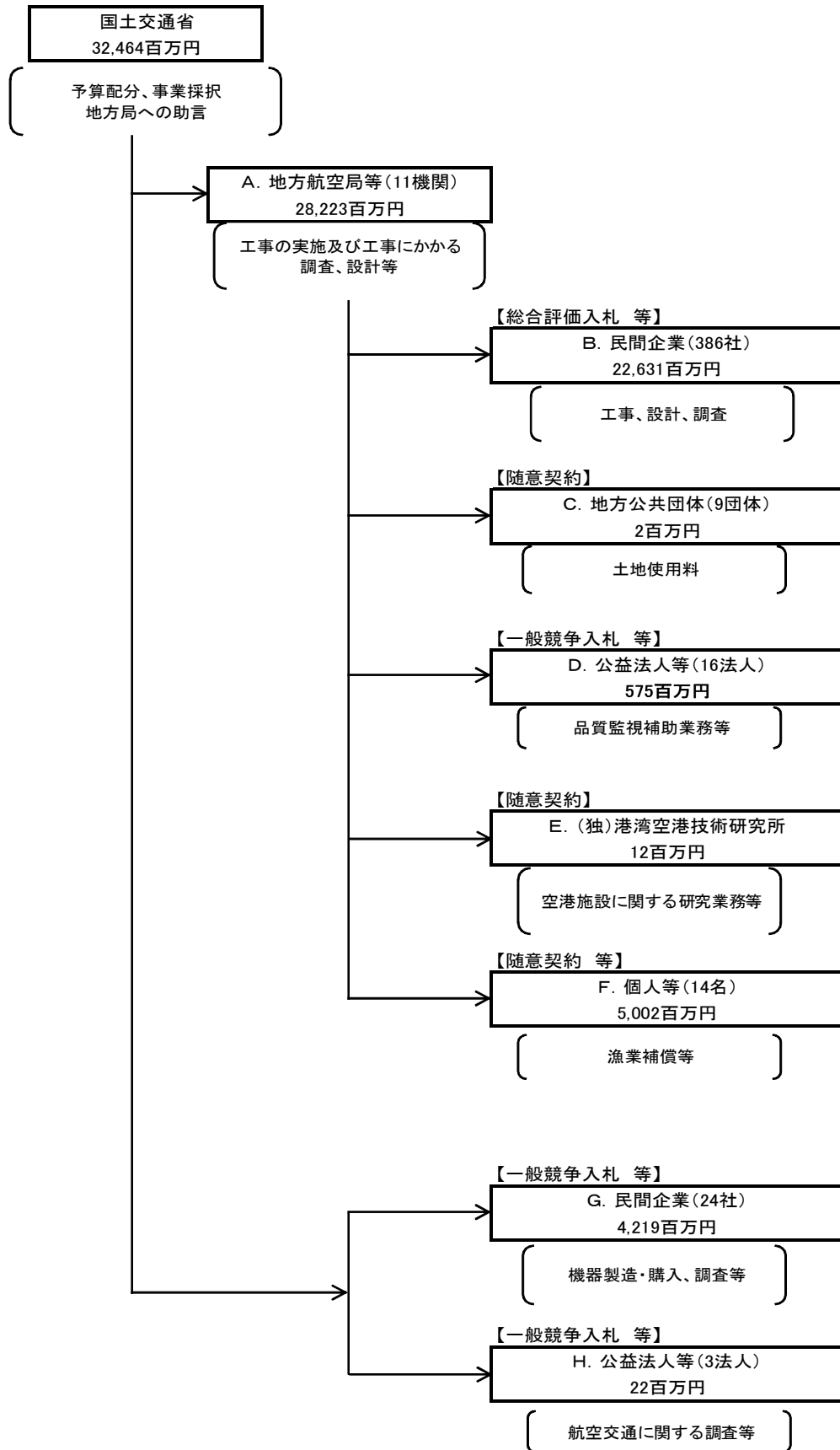
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業(直轄)		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし		担当課室	空港施設課		課長 長谷川 武				
会計区分	社会資本整備事業特別会計空港整備勘定(平成25年度まで)／自動車安全特別会計空港整備勘定(平成26年度から)		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した旅客利便性向上等のための整備を実施する。 ・安全・安心の確保のため、滑走路誤進入対策や空港施設の耐震化等を実施する。 									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		当初予算	23,774	22,266	30,696	68,463	76,918の内数			
		補正予算	56	10,011	5,191					
		前年度から繰越し	7,701	4,888	12,553	15,183				
		翌年度へ繰越し	▲ 4,888	▲ 12,944	▲ 15,183					
		予備費等	166	3	—					
	計	26,809	24,224	33,257	83,645	76,918の内数				
	執行額	26,133	23,996	32,464						
執行率(%)		97.5%	99.1%	97.6%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)		
	航空輸送上重要な空港のうち、一般空港について、地震等被災時における緊急物資等輸送拠点としての機能を確保する。		成果実績	空港数	3	4	4			
			目標値	空港数	8	8	8	8		
			達成度	%	38%	50%	50%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
	事業実施空港数		活動実績	空港	38	65	63	—		
			当初見込み	空港	38	64	62	62		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
	実績額÷実施空港数		単位当たりコスト	百万円	688	369	515	1,349		
			計算式	/	26,133/38	23,996/65	32,464/63	83,645/62		
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	空港整備事業費	68,214	76,918の内数	具体的な内訳については、予算成立後の箇所付け時に決定される。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」3,829百万円。 ※255と256の平成27年度要求額を合わせると76,918百万円となる。						
	空港整備事業調査費	224								
	営繕宿舍費	24								
計	68,463	76,918の内数								

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民が安心して利用できる航空ネットワークを確保するため、老朽化の著しい施設の更新・改良等、航空機の安全運航に不可欠な事業に重点化を図っている。国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港は、国土交通大臣が設置・管理することとされている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算の執行は本省、各地方航空局並びに各地方整備局等で実施しており、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により、審議して頂いている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地域の活力を向上させるためには、内外にわたる広範な交流を促進することが必要である。このため、国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	老朽化した施設の更新・改良等について、緊急性等精査のうえ真に必要な事業についてのみ実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。				
	改善の方向性	引き続き事業の緊急性等を精査し、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
業務内容の一部改善	限られた予算の中、投資の選択と集中を行う観点から、引き続き対象となる事業について優先度の更なる精査を行い、真に必要なもの、緊急性の高いものに重点化を図り、効率的・効果的な予算の執行を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良、及び空港等の耐震化等の緊急性の高い事業に重点化を図った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	366	平成24年	387	平成25年	262

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



A. 沖縄総合事務局			E.(独) 港湾空港技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	10,263	事業費	空港施設に関する研究業務	12
計		10,263	計		12
B.(株) NIPPO			F. 漁業協同組合A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	誘導路等舗装工事	1,608	事業費	漁業補償費	1,644
計		1,608	計		1,644
C. 鳥取県			G. 日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	土地使用料	1	事業費	管制用レーダーの製造	1,726
計		1	計		1,726
D.(一財) 港湾空港総合技術センター			H.(一財) 運輸政策研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	413	調査費	空港の進入方式に関する調査	19
計		413	計		19

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 地方航空局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄総合事務局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	10,263	—	—
2	大阪航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	6,625	—	—
3	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,828	—	—
4	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,281	—	—
5	東京航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,808	—	—
6	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	728	—	—
7	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	596	—	—
8	気象庁	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	583	—	—
9	国土技術政策総合研究所	工事の積算基準及び施工基準その他の工事の実施に関する事項の調査等	198	—	—
10	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	161	—	—

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NIPPO	誘導路等舗装工事	1,608	3	95.8
2	那覇空港ビルディング(株)	CIQ官庁部分建設委託	1,397	随意契約	—
3	(株)満天	用地費	822	随意契約	—
4	大成ロテック(株)	滑走路等舗装工事	752	4	95.3
5	あおみ建設・大本組・南海建設特定建設工事共同企業体	仮設棧橋築造等工事	680	5	90.3
6	日本道路(株)	滑走路等舗装工事	632	6	90.1
7	三井住友建設(株)	滑走路耐震対策工事	569	6	87.6
8	西松建設(株)	滑走路耐震対策工事	516	7	86.5
9	(株)大林組	滑走路耐震対策工事	489	4	89.0
10	勇・新妻経常建設共同企業体	誘導路耐震対策工事	447	4	88.4

C. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鳥取県	土地使用料	1	随意契約	—
2	佐賀県	土地使用料	1	随意契約	—
3	北九州市	土地使用料	1	随意契約	—
4	山口県	土地使用料	1	随意契約	—
5	山形県	土地使用料	1	随意契約	—
6	和歌山県	土地使用料	1	随意契約	—
7	秋田県	土地使用料	1	随意契約	—
8	富山県	土地使用料	1	随意契約	—
9	石川県	土地使用料	1	随意契約	—

D. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)港湾空港総合技術センター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	413	1	94.9
2	(一財)沿岸技術研究センター	空港施設の耐震対策に関する検討業務	50	2	98.1
3	(公社)西部海難防止協会	海上工事に係る航行船舶調査	42	1	98.5
4	(一社)環地港湾技術研究センター	空港事業に必要な調査・計画等基礎資料等の作成支援	26	1	94.1
5	(一財)経済調査会	建設資材等価格調査	17	1	88.1
6	(一財)航空保安研究センター	航空機運航実態調査	12	2	55.1
7	(一財)建設物価調査会	建設資材等価格調査	7	2	93.0
8	(一財)国土技術研究センター	建設工事等諸経費動向調査	4	1	99.8
9	(一財)日本建設情報総合センター	工事等実績情報提供業務	3	1	99.0
10	(一社)日本潜水協会	水中部施工状況確認業務	1	1	98.9

E. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	空港施設に関する研究業務	12	随意契約	—

F. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	漁業協同組合A	漁業補償費	1,644	随意契約	—
2	漁業協同組合B	漁業補償費	1,338	随意契約	—
3	漁業協同組合C	漁業補償費	1,204	随意契約	—
4	漁業協同組合D	漁業補償費	321	随意契約	—
5	福岡空港地主組合	用地費	226	随意契約	—
6	漁業協同組合E	漁業補償費	94	随意契約	—
7	個人A	用地費	81	随意契約	—
8	個人B	用地費	64	随意契約	—
9	福岡空港土地所有者組合	用地費	22	随意契約	—
10	那覇港管理組合	土地使用料	9	随意契約	—

G. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	管制用レーダーの製造	1,726	2	97.5
2	(株)東芝	計器着陸装置の製造	1,522	2	98.7
3	明星電気(株)	管制用管制卓の製造	236	2	79.6
4	(株)信光	計器着陸装置等の予備品購入	183	1	97.2
5	(株)日立国際電気	管制用通信装置の製造	178	2	68.4
6	沖電気工業(株)	管制用通信装置の製造	95	1	95.4
7	パンフィックコンサルタンツ(株)	航空交通に関する調査	60	1	99.7
8	(株)日本空港コンサルタンツ	空港施設に関する調査	52	2	88.2
9	東京測量調査設計事業協同組合	航空交通に関する調査	30	2	89.7
10	池上通信機(株)	管制用録音再生装置の製造	28	2	90.8

H. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)運輸政策研究機構	空港への進入方式に関する調査	19	1	98.9
2	(一財)航空輸送技術研究センター	空港施設の安全化に関する調査	3	2	86.0
3	(一財)港湾空港総合技術センター	空港ターミナルビルに関する調査	1	3	97.8

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業(補助)		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし		担当課室	空港施設課		課長 長谷川 武		
会計区分	社会資本整備事業特別会計空港整備勘定(平成25年度まで)／自動車安全特別会計空港整備勘定(平成26年度から)		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条、5条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した旅客利便性向上等のための整備を実施する。 ・補助率 50%等 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	3,743	3,475	1,127	2,813	76,918の内数	
		補正予算	26	529	772			
		前年度から繰越し	2,225	365	705	928		
		翌年度へ繰越し	▲ 365	▲ 705	▲ 928			
		予備費等	—	—	—			
	計	5,629	3,663	1,676	3,741	76,918の内数		
	執行額	5,554	3,631	1,639				
執行率(%)	98.7%	99.1%	97.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (—年度)
	地方公共団体が管理する空港における施設の適切な更新・改良等の実施		成果実績	—	—	—	—	
	(空港の運用状況により老朽化の進行に差が生じるため、定量的な目標を設定することは困難である。)		目標値	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業実施空港数		活動実績	空港	18	22	20	—
			当初見込み	空港	18	13	15	21
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	実績額÷実施空港数		単位当たりコスト	百万円	309	165	82	178
			計算式	/	5,554/18	3,631/22	1,639/20	3,741/21
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費補助	2,812.6	76,918の内数	具体的な内訳については、予算成立後の箇所付け時に決定される。				
				※255と256の平成27年度要求額を合わせると76,918百万円となる。				
	計	2,813	76,918の内数					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港は、地方公共団体が設置・管理することとされている。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体の管理する空港において、日常における航空機の安全且つ安定運航を確保するため、老朽化した空港施設の更新・改良等の事業を実施しているところであり、国はその必要性を精査したうえで費用の一部について、負担・補助を行っている。	
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	事業の発注は各地方公共団体で実施しているが、執行状況については毎月提出される契約済報告書によりその状況を把握しており、補助金請求時においても、支払先や使途について確認を行っている。 また、事業完了後においては、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき、報告書等の書類審査及び現地確認を行っている。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	各地域の活力を向上させるためには、内外にわたる広範な交流を促進することが必要である。このため、国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進している。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	老朽化した施設の更新・改良等について、緊急性等精査のうえ真に必要な事業についてのみ実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。			
	改善の方向性	引き続き事業の緊急性等を精査し、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 なお、地方の自助努力や空港運営の透明性を促す取組についても引き続き実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
業務内容の一部改善		限られた予算の中、投資の選択と集中を行う観点から、引き続き対象となる事業について優先度の更なる精査を行い、真に必要なもの、緊急性の高いものに重点化を図り、効率的・効果的な予算の執行を図るべき。 なお、地方の自助努力や空港運営の透明性を促す取組については引き続き実施すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減		事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良、及び空港等の耐震化等の緊急性の高い事業に重点化を図った。 なお、補助事業については、引き続き空港別収支が公表されていることを補助採択の要件とすることにより、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すこととする。			
備考					
	行政事業レビュー(公開プロセス)	年度:平成22年度 事業番号:17 事業名:一般空港等整備事業(補助)			
	評価結果	「抜本的改善」 (地方の自助努力や空港運営の透明性を促すための更なる取組を行うとともに、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき。)			
	とりまとめコメント	補助金を交付する立場から、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すことについて、更なる取組を行うべき、また、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき、などの点から、本事業については、抜本的改善とさせて頂きたい。なお、空港整備については、国交省の成長戦略会議でも一定の方向性が示されていることから、これに加えて、その議論も十分に踏まえて、今後の検討を行って頂きたい。			
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	367	平成24年	388	平成25年 263

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,639百万円

地方公共団体が管理する空港において
実施される整備(更新・改良等)に対し、
事業費の一部を負担・補助する。



【補助】

A. 地方公共団体(15団体)
1,639百万円

地方公共団体が管理する空港の整備
(更新・改良等)を実施する。



<北海道の例>

工事費	418,660,000円
本工事費	405,260,000円
測量設計費	13,400,000円
合計	418,660,000円

<交付決定ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.北海道			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	女満別空港における空港整備事業	344			
事業費	利尻空港における空港整備事業	18			
計		362	計		0
A.代表例(北海道 女満別空港)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	本工事費	339			
事業費	測量設計費	5			
計		344	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体

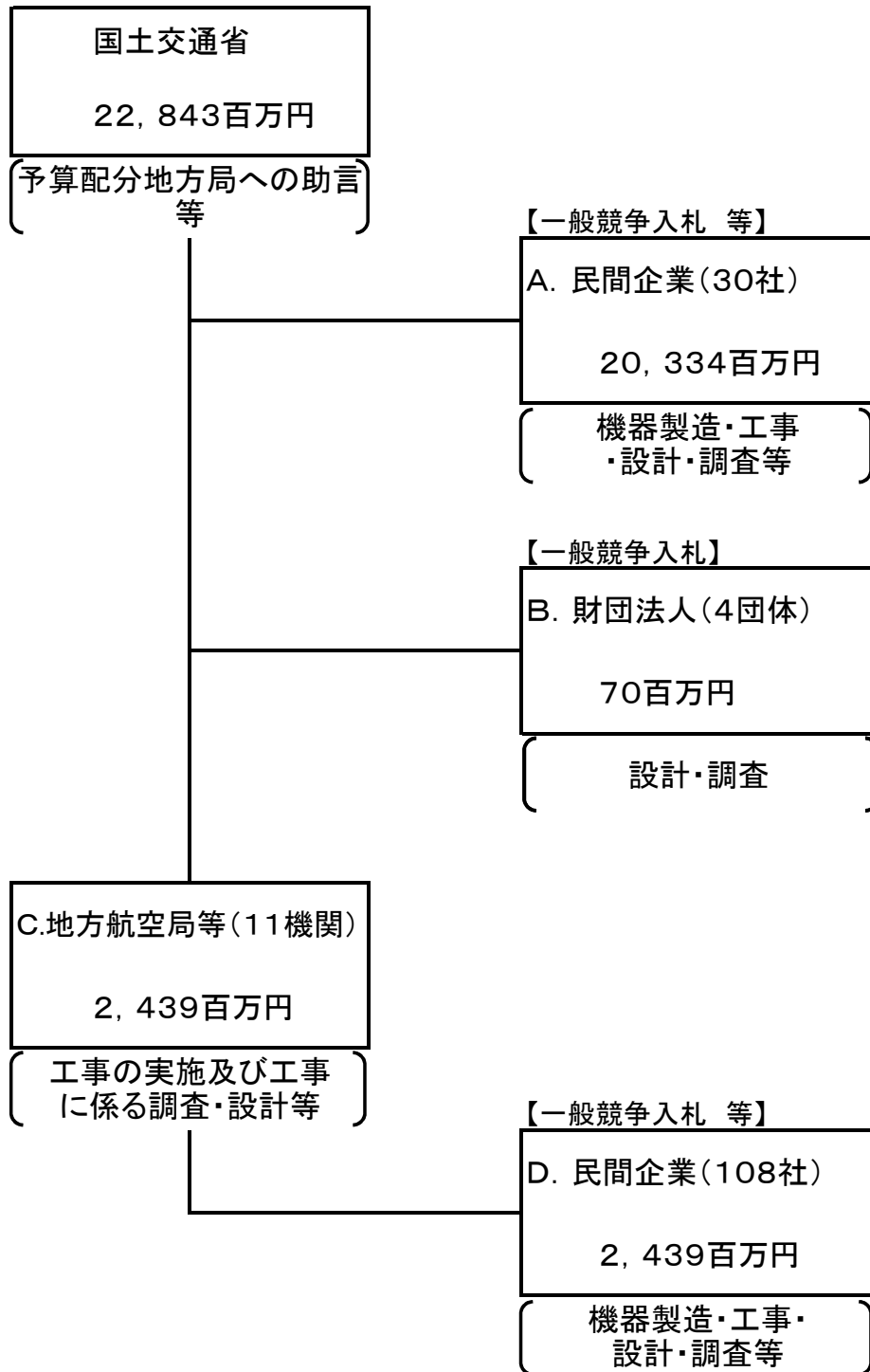
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	女満別、利尻空港における空港整備事業	362	—	—
2	旭川市	旭川空港における空港整備事業	255	—	—
3	山形県	山形、庄内空港における空港整備事業	151	—	—
4	沖縄県	宮古空港における空港整備事業	150	—	—
5	鹿児島県	奄美、喜界、徳之島空港における空港整備事業	148	—	—
6	長崎県	対馬、福江空港における空港整備事業	142	—	—
7	佐賀県	佐賀空港における空港整備事業	89	—	—
8	和歌山県	南紀白浜空港における空港整備事業	82	—	—
9	新潟県	佐渡空港における空港整備事業	80	—	—
10	長野県	松本空港における空港整備事業	74	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空路整備事業(管制施設整備)		担当部局庁	航空局 交通管制部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～終了(予定)なし		担当課室	交通管制企画課		課長 河原畑 徹		
会計区分	社会資本整備事業特別会計空港整備勘定(平成25年度まで) / 自動車安全特別会計空港整備勘定(平成26年度から)		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第95条の2		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大やニーズの多様化に対応した効率的な運航を実現するために、管制施設等の性能を確保するとともに、我が国の航空交通の特徴を踏まえ、航空機側の性能向上と調和のとれた航空交通システムの整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な管制施設の更新・改良							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	19,073	18,327	21,047	24,957	27,928	
		補正予算	—	2,536	2,275			
		前年度から繰越し	1,768	1,855	2,717	2,851		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,855	▲ 2,717	▲ 2,851			
		予備費等	—	145	—			
		計	18,985	20,146	23,188	27,808	27,928	
	執行額	18,730	19,518	22,843				
	執行率(%)	98.7	96.9	98.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (37年度)
	管制取扱機数(飛行計画ベース)		成果実績	万機	135.4	144.9	153.8	
			目標値	万機	—	—	—	180
			達成度	%	75.22%	80.50%	85.44%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	更新・改良事業を行う施設数		活動実績	箇所	51	47	72	—
			当初見込み	箇所	49	42	51	55
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	事業費全体(年度毎)÷事業実施箇所数(年度毎)		単位当たりコスト	百万円	367.3	415.3	317.3	—
			計算式	百万円/箇所	18,730/51	19,518/47	22,843/72	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	事業費	24,946	27,916	航空機の安全運航に必要な不可欠な施設の更新整備等に 必要な額を計上したため				
	調査費	11	12					
計	24,957	27,928						

事業所管部局による点検・改善							
		項目	評価	評価に関する説明			
必要投入の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	全国の航空ネットワークを形成するためには、我が国上空の航空交通量を勘案したうえで、安全で秩序ある航空交通流を確保するために、国により最適な航空路管制を実施する必要がある			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達仕様の見直し等競争性の確保に取り組んでいる 調達計画情報を入札公告前に周知し、競争参加を検討する準備期間を設けることにより、競争に参加する業者を増やす取り組みをしている			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	有識者による外部チェックを受けつつ、情報処理システムの合理化を進めている			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
		事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の航空交通量の増大に備えて管制情報処理システムの改良・統合化を重点的に進めている ・調達仕様の見直しや、競争参加を検討する準備期間の拡大により競争性の確保について取り組んでいる 					
	改善の方向性	効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
業務内容の一部改善		入札参加企業が少ないことから、競争性の向上を図るべく具体的な対策を施す。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善		競争環境の改善を目的として、「入札説明書を取りに来たが入札参加申請を行わなかった者」に対し、入札不参加の理由などのアンケートを行い、競争性の確保に努める。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成23年	368	平成24年	389	平成25年	264	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.日本電気(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	管制情報処理システムの製造	12,875			
計		12,875	計		0
B.(財)航空保安無線システム協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	管制施設の改良に係る検討調査	31			
計		31	計		0
C.大阪航空局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	1,217			
計		1,217	計		0
D.沖電気工業(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	管制用通信制御装置の調整作業	234			
計		234	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	管制情報処理システムの製造	12,875	1	89.6
2	日本電子計算機(株)	管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	1,355	1	1
3	ATCI共同企業体	管制情報処理システムの製造	1,128	1	98.4
4	(株)東芝	管制用レーダーの製造	1,108	2	96.6
5	りんくうカレッジサービス(株)	航空保安大学校移転整備事業	731	6	83.5
6	(株)NTTデータ	管制情報処理システムの製造	572	1	86.8
7	(株)NTTデータ・アイ	飛行経路方式設計	504	1	98.4
8	(株)信光	管制施設用予備品の購入	409	1	97.4
9	NTTコミュニケーションズ(株)	管制施設用回線接続装置の購入	385	1	97.9
10	(株)航空システムサービス	管制施設用予備品の購入	283	3	97.4

B.財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空保安無線システム協会	管制施設の改良に係る検討調査	31	2	94.1
2	(財)航空保安研究センター	管制施設の改良に係る検討調査	23	3	97.2
3	(財)航空保安施設信頼性センター	管制施設の改良に係る検討調査	8	1	90.4
4	(財)航空交通管制協会	管制施設の改良に係る検討調査	7	4	73.3

C.地方航空局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	1,217	-	-
2	東京航空局	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	588	-	-
3	気象庁	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	320	-	-
4	福岡航空交通管制部	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	159	-	-
5	航空保安大学校	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	40	-	-
6	東京航空交通管制部	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	30	-	-
7	札幌航空交通管制部	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	21	-	-
8	航空保安大学校 岩沼研修センター	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	21	-	-
9	那覇航空交通管制部	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	19	-	-
10	システム開発評価・危機管理センター	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	13	-	-

D.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	管制用通信制御装置の調整作業	234	1	97.3
2	(株)日立製作所	管制用気象支援装置の製造	206	1	1
3	サンワコムシスエンジニアリング(株)	管制用レーダーの更新工事	193	3	94.9
4	サンケン電気(株)東京事務所	管制用レーダー無停電電源装置の製造	143	2	77.8
5	ヤンマーエネルギーシステム(株)	管制用レーダー発電装置の製造	121	1	99
6	日本電業工作(株)	管制用レーダーの更新工事	106	2	96.2
7	(株)中崎電子工業	管制用レーダーの更新工事	79	1	96.7
8	TSUCHIYA(株)	管制用レーダーの更新工事	79	1	94.9
9	ベガスプラント(株)	管制用レーダー発電装置の移設工事	78	1	95.9
10	空港エンジニアリング(株)	管制用レーダーの更新工事更新に係る設計	76	6	96.7

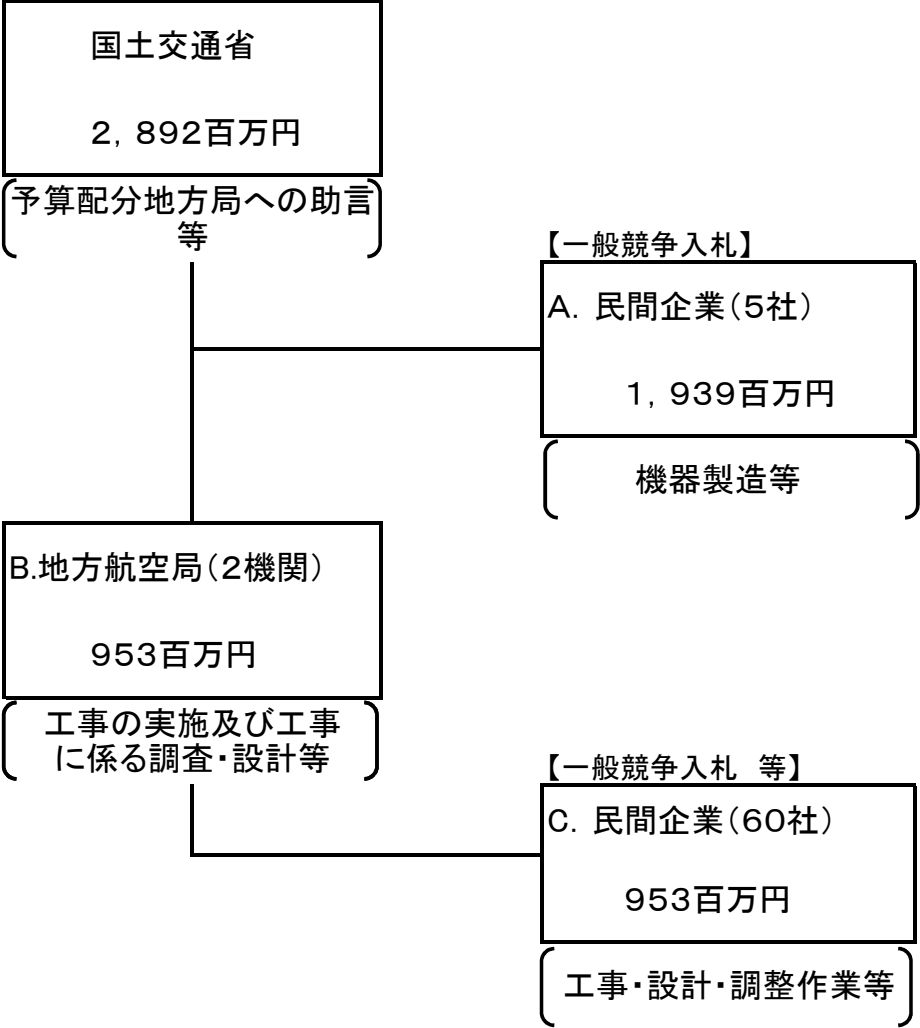
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	航空路整備事業(航空保安施設整備)		担当部局庁	航空局 交通管制部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～終了(予定)なし		担当課室	交通管制企画課		課長 河原畑 徹		
会計区分	社会資本整備事業特別会計空港整備勘定(平成25年度まで) / 自動車安全特別会計空港整備勘定(平成26年度から)		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第37条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、効率的な運航を確保するため、施設の安定運用に必要な整備を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な航空保安施設の更新・改良 ・縮退施設の撤去							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	348	792	574	522	1,119	
		補正予算	—	2,844	—			
		前年度から繰越し	43	94	3,139	315		
		翌年度へ繰越し	▲ 94	▲ 3,139	▲ 315			
		予備費等	—	248	—			
	計	297	838	3,398	837	1,119		
	執行額	281	781	2,892				
執行率(%)	94.7	93.2	85.1					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (一年度)	
	本施設は、航空ネットワークの安全確保に不可欠な施設であるため、ICAOの考え方を元に、老朽化による施設停止割合10-5未満(サービス提供率99.999%以上)を常に満足させる		成果実績	%	99.9997	99.9990	99.9993	
			目標値	%	99.999	99.999	99.999	99.999
			達成度	%	100	100	100	
	平成29年度までに、52施設(平成22年度)のVOR施設を33施設縮減		成果実績	箇所	5	9	14	
			目標値	箇所	33	33	33	33(29年度)
		達成度	%	15.2%	27.3%	42.4%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	老朽化した航空保安施設の更新整備数		活動実績	箇所	3	4	10	—
			当初見込み	箇所	2	4	3	3
	VOR施設の縮退数活動実績		活動実績	箇所	5	4	5	—
		当初見込み	箇所	5	4	5	7	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	施設縮退にかかる事業費(年度毎)÷縮退実施箇所数(年度毎)		単位当たりコスト	百万円	16.2	15.1	15.4	—
			計算式	百万円/箇所	80.8/5	60.4/4	76.8/5	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	事業費	522	1,119	航空機の安全運航に必要不可欠な施設の更新整備等に必要額を計上したため				
	計	522	1,119					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国の航空ネットワークを形成するためには、我が国上空の航空交通量を勘案したうえで、安全で秩序ある航空交通流を確保するために、国により最適な航空路を設定する必要がある		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達仕様の見直し等競争性の確保に取り組んでいる 調達計画情報を入札公告前に周知し、競争参加を検討する準備期間を設けることにより、競争に参加する業者を増やす取り組みをしている		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	航空機側の技術進歩に対応し、既存施設の縮退を図るなど適切に実施している		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・航空交通の安全確保に不可欠な整備であり、航空機側の技術進歩に合わせた整備・縮退を適切に行っている ・調達仕様の見直しや、競争参加を検討する準備期間の拡大により競争性の確保について取り組んでいる				
	改善の方向性	効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
業務内容の一部改善	入札参加企業が少ないことから、競争性の向上を図るべく具体的な対策を施す。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	競争環境の改善を目的として、「入札説明書を取りに来たが入札参加申請を行わなかった者」に対し、入札不参加の理由などのアンケートを行い、競争性の確保に努める。					
備考						
平成25年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業 結果:「事業内容の改善」 とりまとめコメント: ・航空保安施設の維持更新費用や利用者側のコスト縮減効果など効率化の観点が反映された成果指標を設定し、VORの縮退を着実に進めるべき。その際、航行援助施設利用料を含めて、受益者負担のあり方に留意すべき。 ・施設の撤去・更新にあたっては、調達の競争性を高め、一層のコスト縮減に取り組むべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	368	平成24年	389	平成25年	265

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)東芝			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空保安施設の機器製造	873			
計		873	計		0
B.大阪航空局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	588			
計		588	計		0
C.三菱重工エンジンシステム(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空保安施設用発電装置の製造	104			
計		104	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	航空保安施設の機器製造	873	1	99.8
2	日本電気(株)	航空保安施設の機器製造	588	2	99.1
3	沖電気工業(株)	航空保安施設の機器製造	345	1	94.5
4	(株)航空システムサービス	航空保安施設の機器製造	122	1	97.4
5	穂高電子(株)	航空保安施設の部品の購入	11	2	99.8

B.地方航空局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	588	—	—
2	東京航空局	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	365	—	—

C.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工エンジンシステム(株)	航空保安施設用発電装置の製造	104	1	97.6
2	沖縄電興(株)	航空保安施設の設置工事	56	1	99.2
3	(株)ミライト・テクノロジーズ	航空保安施設の更新工事	56	5	94.5
4	ヤンマーエネルギーシステム(株)	航空保安施設の移設工事	54	1	98.3
5	(株)エレテック	航空保安施設の設置工事	51	5	99.5
6	岸本無線工業(株)	航空保安施設の設置工事	48	2	96.7
7	(株)東芝	航空保安施設用電源装置の製造・設置	47	3	99.6
8	サンワコムシステムエンジニアリング	航空保安施設の設置工事	47	1	96.8
9	多摩川電気(株)	航空保安施設の設置工事	46	3	94.5
10	(株)信光	航空保安施設の調整作業	42	1	94.6

平成26年行政事業レビューシート

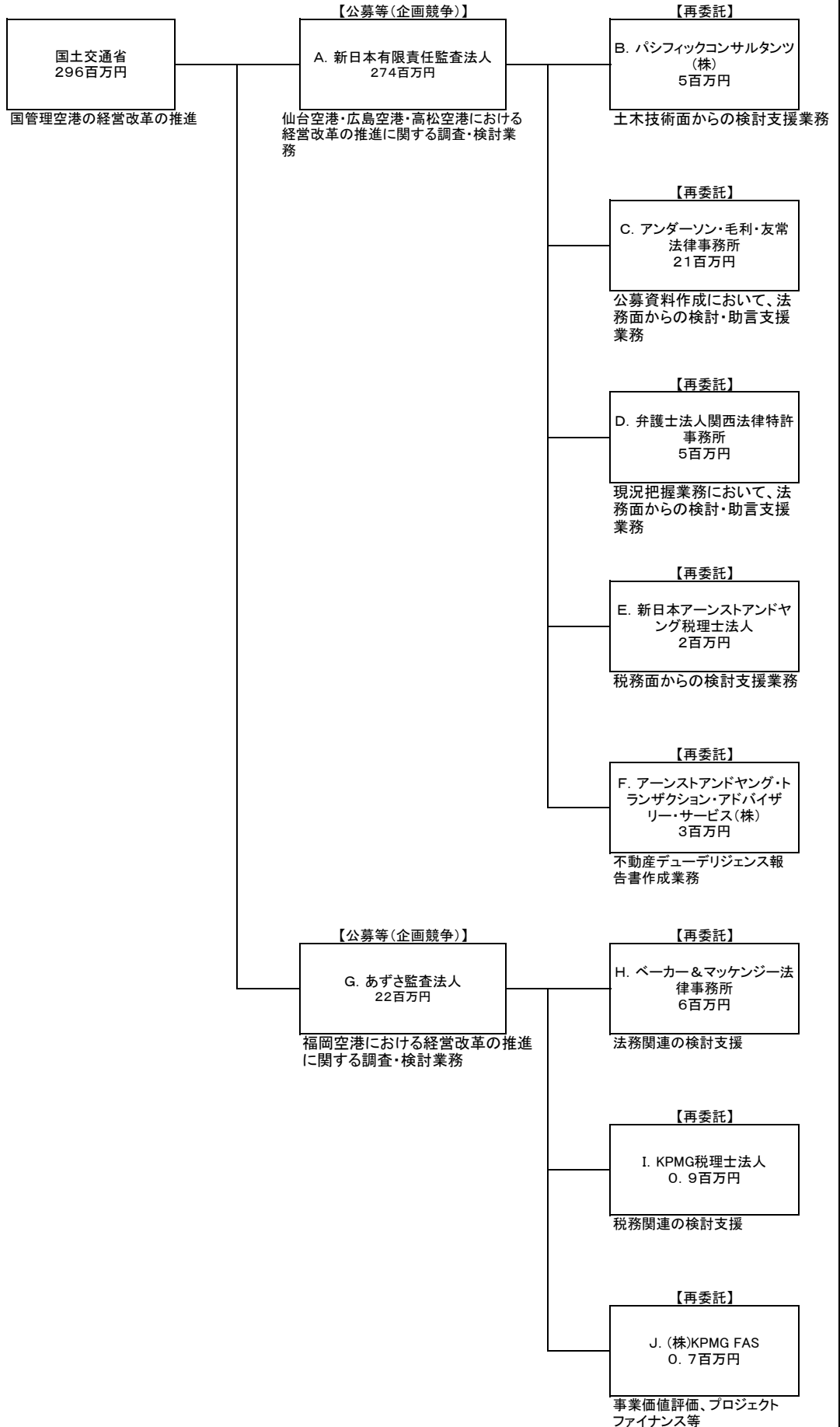
(国土交通省)

事業名	国管理空港の経営改革の推進		担当部局庁	航空局航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～終了(予定)なし		担当課室	航空ネットワーク企画課(空港経営改革推進室)		課長 久保田 雅晴	
会計区分	社会資本整備事業特別会計空港整備勘定(平成25年度まで)／自動車安全特別会計空港整備勘定(平成26年度から)		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律(平成25年法律第67号)		関係する計画、通知等	骨太方針(平成25年6月14日閣議決定) 成長戦略改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>国管理空港は、滑走路等(国)と空港ビル等(民間)の運営主体が分離していることや空港整備勘定による全国プール管理により運営されていること等から、着陸料等の引き下げによる就航路線や便数の拡大といった地域の特性やニーズに対応した空港運営が困難な状況となっている。</p> <p>国管理空港の経営改革を推進し、空港経営の一体化、空港運営の民間委託により、地域の実情に応じた民間による空港経営の一体化を可能とすることにより、空港を核とした地域活性化に資することを目的としている。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>国管理空港の経営改革については、地域の実情に応じた空港運営の効率化を通じた地域の活性化を図るため、PF法の「公共施設等運営権制度」を活用した民間委託手法を空港管理形態の1つの選択肢として追加し、空港の民間委託を可能とするものである。</p> <p>先行的に運営委託の検討が進められている仙台空港については、公共施設等運営権を設定した場合の運営権者の公募手続を進めており、平成27年度中の運営委託を目指している。仙台空港に続く空港についても、平成26年度においては、公共施設等運営権制度の活用による運営委託事業における各種論点等について検討・整理するとともに、実施方針、要求水準書、実施契約書等の公募書類等の作成、空港ビル等の経営一体化推進のための調査等を実施する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	—	171	225	561	574
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	△116	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
		計	—	55	341	561	574
		執行額	—	29	296	—	—
	執行率(%)	—	—	53%	87%	—	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	国管理空港の経営改革については、地域の実情等を踏まえつつ、実施することとしているため、定量的な指標を示すことは困難である。そのため、定性的な指標として、国管理空港の空港経営改革の実現を目指す。		成果実績	—	—	—	—
			目標値	—	—	—	—
			達成度	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国管理空港の経営改革については、地域の実情等を踏まえつつ、実施することとしているため、定量的な指標を示すことは困難である。そのため、定性的な指標として、個別空港毎の経営改革の具体化を引き続き検討していく。		活動実績	—	—	—	—
			当初見込み	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	—		単位当たりコスト	—	—	—	—
			計算式	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	561	574	平成26年度は、仙台空港等において公共施設等運営権を設定した場合の運営権者の公募手続を進めているところである。またこれと併せて、その他空港について民間事業者への運営委託手法等の具体的検討を進めることとしており、平成27年度においても引き続き手続を進めていく必要があることから、平成26年度と同水準の要求額となっている状況である。			
	計	561	574				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待されるため、社会的ニーズは高く、また、本事業は国管理空港を対象としていることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の成果物については、国管理空港の経営改革に十分に活用されている。また、仙台空港等で空港経営改革の検討が進んでおり、早期の空港運営の民間委託の実現に向けて、引き続き検討を進めていくことが必要である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待される。また、仙台空港等で空港経営改革の検討が進んでいる状況であり、早期の空港運営の民間委託の実現に向けて、引き続き検討を進めていくことが必要である。資金の流れや使途についても、競争入札等を実施することにより、競争性が確保され、適切に支出されているが、引き続き効率的・効果的な予算執行に向けた取り組みを検討する。				
	改善の方向性	本事業によって、仙台空港等において空港経営改革の実現に向けた検討が進められることとなった。また、予算執行については、透明性・公平性・競争性の確保に引き続き努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	本事業によって、仙台空港等において空港経営改革の実現に向けた検討が進められることとなった。また、予算執行については、透明性・公平性・競争性の確保に引き続き努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	社会的ニーズが高い事業であるため、仙台空港をはじめとした国管理空港の民間委託の早期実現に向けて引き続きスピード感をもって取り組むとともに、予算執行については、透明性・公平性・競争性の確保に引き続き努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	新24-2042	平成24年	1035	平成25年	267	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A. 新日本有限責任監査法人			E. 新日本アーンストアンドヤング税理士法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	仙台空港・広島空港・高松空港における経営改革の推進に関する調査・検討業務	269	事業費	税務面からの検討支援業務	2
調査費	マーケットサウンディングで使用する資料等の作成	5			
計		274	計		2
B. パシフィックコンサルタンツ(株)			F. アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	土木技術面からの検討支援業務	5	事業費	不動産デューデリジェンス報告書作成業務	3
計		5	計		3
C. アンダーソン・毛利・友常法律事務所			G. あずさ監査法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	公募資料作成において、法務面からの検討・助言支援業務	21	調査費	福岡空港における経営改革の推進に関する調査・検討業務	22
計		21	計		22
D. 弁護士法人関西法律特許事務所			H. ベーカー&マッケンジー法律事務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	現況把握業務において、法務面からの検討・助言支援業務	5	調査費	法務関連の検討支援	6
計		5	計		6

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	仙台空港・広島空港・高松空港における経営改革の推進に関する調査・検討業務	274	4	99.60%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	土木技術面からの検討支援業務	5	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	公募資料作成において、法務面からの検討・助言支援業務	21	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	弁護士法人関西法律特許事務所	現況把握業務において、法務面からの検討・助言支援業務	5	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本アーンストアンドヤング税理士法人	税務面からの検討支援業務	2	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス(株)	不動産デューデリジェンス報告書作成業務	3	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あずさ監査法人	福岡空港における経営改革の推進に関する調査・検討業務	22	4	98.80%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ペーカー&マッケンジー法律事務所	法務関連の検討支援	6	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KPMG税理士法人	税務関連の検討支援	0.9	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KPMG FAS	事業価値評価、プロジェクトファイナンス等	0.7	—	—